

平成 2 6 年 度

村 田 町 財 務 書 類

[基 準 モ デ ル]

平成 2 8 年 3 月

村田町企画財政課

目次

1. はじめに	…	1
2. 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデルの特徴	…	1
3. 作成の基準日	…	1
4. 対象となる会計の範囲	…	2
5. 財務書類4表構成の相互関係	…	2
6. 財務書類4表から読み取れる情報	…	3
7. 財務書類4表〔要約版〕の内容		
(1) 貸借対照表〔BS〕	…	4
(2) 行政コスト計算書〔PL〕	…	5
(3) 純資産変動計算書〔NWM〕	…	6
(4) 資金収支計算書〔CF〕	…	7
8. 町民一人あたりの財務書類〔要約版〕		
(1) 貸借対照表〔BS〕	…	8
(2) 行政コスト計算書〔PL〕	…	9
9. 各種指標（経年比較）	…	10
10. 経年比較財務書類〔要約版〕		
(1) 貸借対照表〔BS〕	…	14
(2) 行政コスト計算書〔PL〕	…	15
(3) 純資産変動計算書〔NWM〕	…	16
(4) 資金収支計算書〔CF〕	…	17
11. 財務書類の科目の説明	…	18

平成26年度 村田町財務書類〔基準モデル〕

平成28年3月発行 村田町企画財政課
〒989-1392 宮城県柴田郡村田町大字村田字迫6
TEL:0224-83-2112 FAX:0224-83-5740
E-Mail:mura-kik@town.murata.miyagi.jp

1. はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針により、各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示されたように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）」又は「地方公共団体財務書類作成に係る総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）」に基づき、公会計の整備の推進に取り組むこととされております。

本町では、平成20年度決算分より、作成事務の負荷を考慮し、既存の決算統計情報を活用して作成することが可能な「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成していましたが、平成24年度決算分より、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況の把握が可能な「基準モデル」に基づき財務書類を作成しましたので公表するものです。

2. 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデルの特徴

「総務省方式改訂モデル」では、作成事務の負荷を考慮し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用し、資産については過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的に固定資産情報の整備を行います。また、「基準モデル」では、全ての固定資産を公正価値（時価）により評価し、固定資産台帳の整備を行います。

「基準モデル」に基づき財務書類を作成することにより、固定資産を公正価値により評価し、正確な資産計上を行うことが可能となるなど、実態に即した財務状況を把握することが可能となります。

3. 作成の基準日

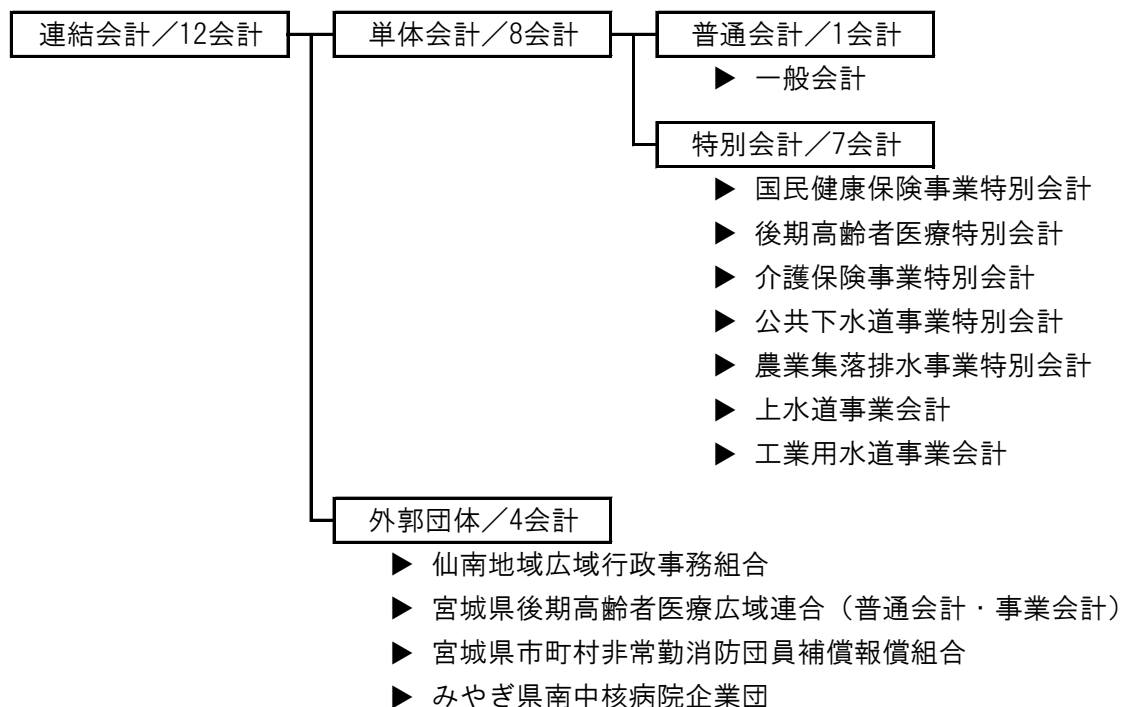
平成27年3月31日（平成26年度末）

※ 一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

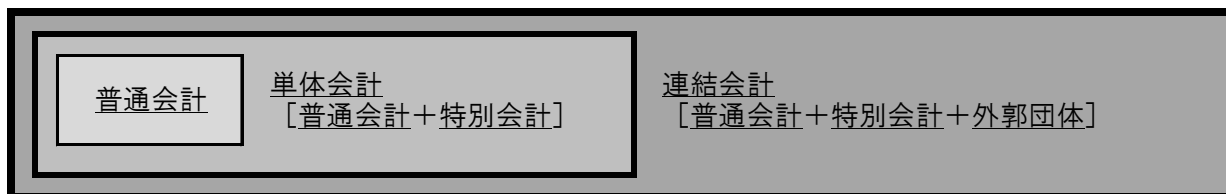
※端数処理について

財務書類4表の数値は、表示単位未満を四捨五入で処理しているため、内訳等の合計が一致しない場合があります。

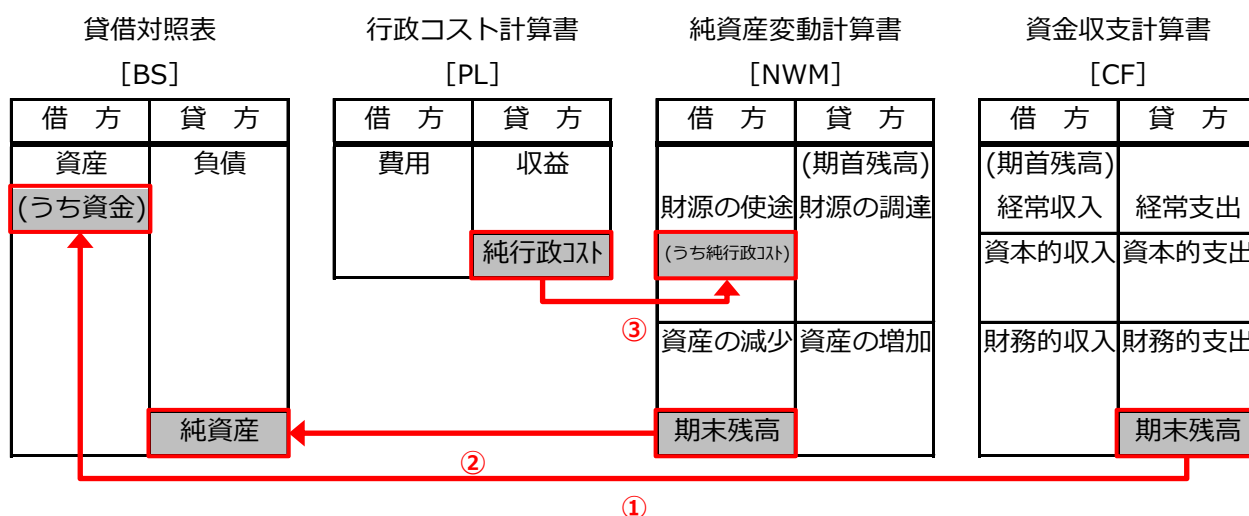
4. 対象となる会計の範囲



会計の範囲のイメージ



5. 財務書類4表構成の相互関係



- ① 貸借対照表 [BS] の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書 [CF] の「期末残高」と対応
- ② 貸借対照表 [BS] の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書 [NWM] の「期末残高」と対応
- ③ 行政コスト計算書 [PL] の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額として計算され、純資産変動計算書 [NWM] の財源の使途のうち「純経常費用（純行政コスト）への財源措置」に対応

6. 財務書類4表から読み取れる情報

財務書類	読み取れる情報
<p><u>貸借対照表 [BS]</u></p> <p><input type="checkbox"/> フロー情報</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ストック情報</p> <p><input type="checkbox"/> 現金主義</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 発生主義</p> <p>※BS:Balance sheet</p>	<p>会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表示した財務書類です。</p> <p>貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高）が明らかになります。</p> <p><u>資産／住民サービス提供能力</u></p> <p>①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。</p> <p><u>負債／将来世代の負担</u></p> <p>将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。</p> <p><u>純資産／現在までの世代の負担</u></p> <p>資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。</p>
<p><u>行政コスト計算書 [PL]</u></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> フロー情報</p> <p><input type="checkbox"/> ストック情報</p> <p><input type="checkbox"/> 現金主義</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 発生主義</p> <p>※PL:profit and loss statement</p>	<p>一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動（福祉サービスの提供など）に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。</p> <p>これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等で賄うべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。</p>
<p><u>純資産変動計算書 [NWM]</u></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> フロー情報</p> <p><input type="checkbox"/> ストック情報</p> <p><input type="checkbox"/> 現金主義</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 発生主義</p> <p>※NWM:net worth matrix</p>	<p>貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。</p> <p>地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。</p>
<p><u>資金収支計算書 [CF]</u></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> フロー情報</p> <p><input type="checkbox"/> ストック情報</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現金主義</p> <p><input type="checkbox"/> 発生主義</p> <p>※CF:cash flow statement</p>	<p>一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示した財務書類です。</p> <p>現金等の収支の流れを表したものであることから、<u>キャッシュ・フロー計算書</u>とも呼ばれます。</p>

※ フロー情報 …… 1年間の経営成績を示す財務書類

※ ストック情報 …… 年度末の財政状態を示す財務書類

※ 現金主義 …… 収益と費用を現金の受け渡しの時点で計上

※ 発生主義 …… 現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の事実が発生した時点で計上

7. 財務書類4表「要約版」の内容

(1) 貸借対照表「BS」

財政状態（資産、負債、純資産）を示した財務書類です。

貸借対照表「BS」 / 平成27年3月31日現在							
資産の部（サービス提供能力）				負債の部（将来世代の負担）			
項目	普通	単体	連結	項目	普通	単体	連結
1 金融資産	2,124	3,102	3,571	1 流動負債	821	1,267	1,602
資金	342	940	1,010	未払金	0	42	174
債権	88	225	426	賞与引当金	73	78	120
未収金	74	200	401	翌年度償還予定地方債	670	1,069	1,215
貸付金	19	19	20	短期借入金	0	0	0
その他	-5	6	5	その他	78	78	93
有価証券	6	6	6	2 非流動負債	7,991	12,142	14,160
投資等	1,688	1,931	2,129	地方債	6,615	10,164	11,833
出資金	87	87	25	借入金	0	0	0
基金・積立金	1,558	1,801	2,061	退職給付引当金	1,340	1,340	1,469
その他	43	43	43	その他	36	638	858
2 非金融資産	29,352	37,078	39,304	負債合計	8,812	13,409	15,762
事業用資産	8,771	8,771	10,997	純資産の部（現在までの世代の負担）			
土地	3,144	3,144	3,368	純資産合計	22,664	26,771	27,113
建物	4,353	4,353	5,481				
その他	1,274	1,274	2,148				
インフラ資産	20,581	28,307	28,307				
用地	3,345	3,458	3,458				
施設	16,553	24,037	24,037				
その他	683	812	812				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	31,476	40,180	42,875	負債・純資産合計	31,476	40,180	42,875

資産（サービス提供能力）

住民サービス提供能力を表す資産は、普通ベースで314.8億円、単体ベースで401.8億円、連結ベースで428.8億円となっています。

各会計とも資産の9割が事業用資産やインフラ資産等の非金融資産となっています。

負債（将来世代の負担）

将来の世代が負担していくことになる負債は、普通ベースで88.1億円、単体ベースで134.1億円、連結ベースで157.6億円となっており、将来世代が負担することになります。

負債の主たる項目である地方債は、単体ベースで翌年度償還予定の地方債10.7億円と翌々年度以降に償還予定の地方債101.6億円を併せて112.3億円となっており、前年度より4.5億円減少しております。

純資産（現在までの世代の負担）

資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない財源である純資産は、普通会計ベースで226.6億円、単体ベースで267.7億円、連結ベースで271.1億円となっており、現在までの世代の負担で支払が済んでおります。

純資産の1年間の増減の内訳は、純資産変動計算書（6ページ参照）をご覧ください。

(2) 行政コスト計算書 [PL]

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して示した財務書類です。

行政コスト計算書 [PL] / 平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで			
単位:百万円			
項目	普通	単体	連結
経常費用 (行政コスト)	4,640	7,142	9,284
経常業務費用	2,572	3,079	4,817
人件費	1,276	1,344	2,186
職員給料	802	851	1,410
賞与引当金繰入	72	77	120
退職給付費用	8	8	63
その他 (議員歳費等)	394	408	593
物件費	664	920	1,499
消耗品費	77	83	427
維持補修費	156	183	216
減価償却費	343	343	517
その他 (消耗品費等)	88	311	339
経費	527	617	841
委託費	431	501	655
その他 (業務費、貸倒引当金繰入等)	96	116	186
業務関連費用	105	198	291
公債費 (利子分)	105	195	227
その他	0	3	64
移転支出	2,068	4,063	4,467
他会計への移転支出 (繰出金)	475	0	0
補助金等移転支出 (補助金、交付金)	352	352	371
社会保障関係費等移転支出 (扶助費)	469	2,871	3,948
その他 (負担金)	772	840	148
経常収益	197	777	1,927
業務収益	107	664	1,780
業務関連収益	90	113	147
純経常費用 (純行政コスト)	4,443	6,365	7,357

経常費用

行政サービスに要したコストである経常費用は、普通ベースで46.4億円、単体ベースで71.4億円、連結ベースで92.8億円となっています。

経常費用のうち、補助金や扶助費などの移転支出は、普通ベースで20.7億円、単体ベースで40.6億円、連結ベースで44.7億円となっており、経常費用の4割～6割程度を占めています。

経常収益

行政サービスの利用に対する対価として、町民の皆さまからご負担いただいた使用料や手数料等である経常収益は、普通ベースで2.0億円、単体ベースで7.8億円、連結ベースで19.3億円となっています。

純経常費用 (純行政コスト)

経常費用と経常収益の差額である純経常費用は、普通ベースで44.4億円、単体ベースで63.7億円、連結ベースで73.4億円となっており、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金等で賄っています。

また、純経常費用は、純資産変動計算書 (6ページ参照) において、財源変動の部の財源の使途として計上しており、金額は一致しております。

(3) 純資産変動計算書 [NWM]

純資産（これまでの世代が負担して蓄積された資産）が平成26年度中にどのように増減したかを、財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分して示した財務書類です。

純資産変動計算書 [NWM] / 平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで			
単位:百万円			
項目	普通	単体	連結
前期末残高	22,014	26,674	27,129
当期変動額	650	97	-16
財源変動の部	286	550	516
財源の用途	6,260	8,541	9,912
純経常費用（純行政コスト）	4,443	6,365	7,357
固定資産形成（固定資産有償取得分）	999	1,040	1,259
長期金融資産形成（貸付金、基金等）	0	41	202
その他（減価償却費等）	818	1,095	1,094
財源の調達	6,546	9,091	10,428
税金（地方税等）	1,647	1,647	1,647
社会保険料	0	561	561
移転収入（国・県支出金等）	3,424	5,131	6,234
その他（固定資産売却収入等）	1,475	1,752	1,986
資産形成充当財源変動の部	224	35	177
固定資産の変動（資産形成等－減価償却費等）	537	307	349
長期金融資産の変動（資産形成等－資産償還等）	-314	-273	-173
評価・換算差額等の変動（再評価等による増減分）	1	1	1
その他の純資産変動の部	140	-488	-709
当期末残高	22,664	26,771	27,113

財源変動の部

財源調達した税金等を純経常費用（純行政コスト）等に充てた結果、普通ベースで2.7億円、単体ベースで5.5億円、連結ベースで5.2億円の純資産が増加となっています。

財源変動の部の増加は、将来世代に対する財源の流入を意味します。

資産形成充当財源変動の部

固定資産は連携ベースで増加したものの、基金取崩しにより普通ベースで長期金融資産が大きく減少したものの、普通ベースで2.2億円、単体ベースで0.4億円、連携ベースで1.8億円の純資産が増加となっています。

当期変動額

貸借対照表（4ページ参照）の純資産が、1年間でどのような財源や要因で変動しからを明らかにするものであり、普通ベースで6.5億円、単体ベースで1.0億円の純資産が増加し、連結ベースで0.2億円の純資産が減少となっています。

(4) 資金収支計算書 [CF]

1年間の現金等の資金の収支情報を経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つに区分し、資金の流れを示す財務書類です。

資金収支計算書 [CF] / 平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで			
単位: 百万円			
項目	普通	単体	連結
期首資金残高	365	997	1,088
当期資金収支額	-23	-57	-77
経常的収支 … ①	970	1,384	1,741
経常的支出 (人件費、物件費、移転支出等)	4,303	6,737	8,627
経常的収入 (税収、国・県支出金等)	5,273	8,121	10,368
資本的収支 … ②	-682	-763	-1,038
資本的支出 (固定資産形成、貸付金等)	999	1,081	1,416
資本的収入 (固定資産売却収入等)	317	318	378
基礎的財政収支 (プライマリーバランス) … ①+②	288	621	703
財務的収支	-311	-678	-780
財務的支出 (公債元利償還金等)	845	1,330	1,499
財務的収入 (公債発行収入等)	534	652	719
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	-1
期末資金残高	342	940	1,010

経常的収支

行政サービスに要する経常的収支は、普通ベースで9.7億円、単体ベースで13.8億円、連結ベースで17.4億円の余剰が発生しております。

これは、税収等の経常的収入で、人件費等の経常的支出が賄われたことを示しています。

資本的収支

固定資産形成等に要する資本的収支は、普通ベースで6.8億円、単体ベースで7.6億円、連結ベースで10.4億円の不足となっており、不足分は経常的収支により賄われております。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

経常的収支と資本的収支の合計収支である基礎的財政収支は、普通ベースで2.9億円、単体ベースで6.2億円、連結ベースで7.0億円の増加となっております。

基礎的財政収支は、政策的経費が税収等でどの程度賄われているかを示す指標であり、収支が均衡していれば、公債に依存しない財政運営が行われていることを示しています。

財務的収支

公債発行・償還に要する財務的収支は、普通ベースで3.1億円、単体ベースで6.8億円、連結ベースで7.8億円の不足となっております。

これは、公債発行額 (借金) に対し、公債元利償還額 (返済) が上回っていることを示しています。

期末資金残高

平成26年度は、普通ベースで0.2億円、単体ベースで0.6億円、連結ベースで0.8億円の資金が減少し、期末資金残高は、普通ベースで3.4億円、単体ベースで9.4億円、連結ベースで10.1億円となっております。

8. 町民一人あたりの財務書類〔要約版〕

平成26年度末現在（平成27年3月31日現在）の住民基本台帳人口を基に作成した町民一人あたりの財務書類です。

平成26年度末現在（平成27年3月31日現在）の住民基本台帳人口 11,615人

(1) 貸借対照表〔BS〕

貸借対照表〔BS〕／平成27年3月31日現在							
資産の部（サービス提供能力）				負債の部（将来世代の負担）			
項目	普通	単体	連結	項目	普通	単体	連結
1 金融資産	183	267	307	1 流動負債	71	109	138
資金	30	81	87	未払金	0	3	15
債権	8	20	37	賞与引当金	6	7	10
有価証券	0	0	0	翌年度償還予定地方債	58	92	105
投資等	145	166	183	短期借入金	0	0	0
2 非金融資産	2,527	3,192	3,384	その他	7	7	8
事業用資産	755	755	947	2 非流動負債	688	1,045	1,219
インフラ資産	1,772	2,437	2,437	地方債	569	875	1,019
繰延資産	0	0	0	借入金	0	0	0
				退職給付引当金	115	115	126
				その他	3	55	74
				負債合計	759	1,154	1,357
				純資産の部（現在までの世代の負担）			
				純資産合計	1,951	2,305	2,334
資産合計	2,710	3,459	3,691	負債・純資産合計	2,710	3,459	3,691

資産（サービス提供能力）

住民サービス提供能力を表す資産は、普通ベースで271万円、単体ベースで346万円、連結ベースで369万円となっています。

負債（将来世代の負担）

将来の世代が負担していくことになる負債は、普通ベースで76万円、単体ベースで115万円、連結ベースで136万円となっています。

純資産（現在までの世代の負担）

資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない財源である純資産は、普通会計ベースで195万円、単体ベースで231万円、連結ベースで233万円となっています。

(2) 行政コスト計算書 [PL]

行政コスト計算書 [PL] / 平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで			
単位:千円			
項目	普通	単体	連結
<u>経常費用（行政コスト）</u>	400	615	799
<u>経常業務費用</u>	222	265	415
人件費	110	116	188
物件費	57	79	129
経費	46	53	73
業務関連費用	9	17	25
<u>移転支出</u>	178	350	384
他会計への移転支出（繰出金）	41	0	0
補助金等移転支出（補助金、交付金）	30	30	32
社会保障関係費等移転支出（扶助費）	40	247	340
その他（負担金）	67	73	12
<u>経常収益</u>	17	67	166
業務収益	9	57	153
業務関連収益	8	10	13
<u>純経常費用（純行政コスト）</u>	383	548	633

経常費用

行政サービスに要したコストである経常費用は、普通ベースで40万円、単体ベースで62万円、連結ベースで80万円となっています。

経常収益

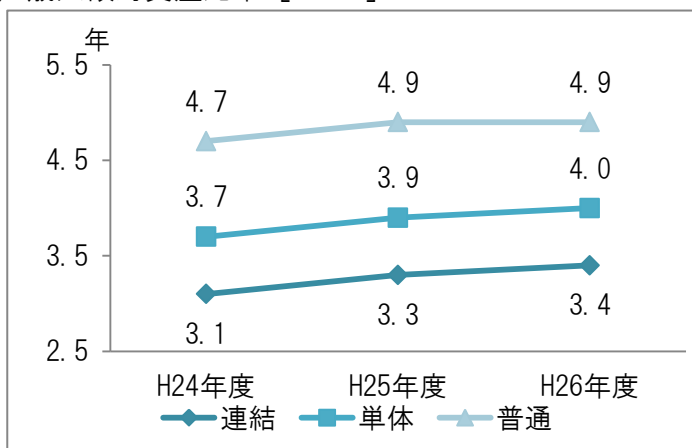
行政サービスの利用に対する対価として、町民の皆さまからご負担いただいた使用料や手数料等である経常収益は、普通ベースで2万円、単体ベースで7万円、連結ベースで17万円となっています。

純経常費用（純行政コスト）

経常費用と経常収益の差額である純経常費用は、普通ベースで38万円、単体ベースで55万円、連携ベースで63万円となっており、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金等で賄っています。

9. 各種指標（経年比較）

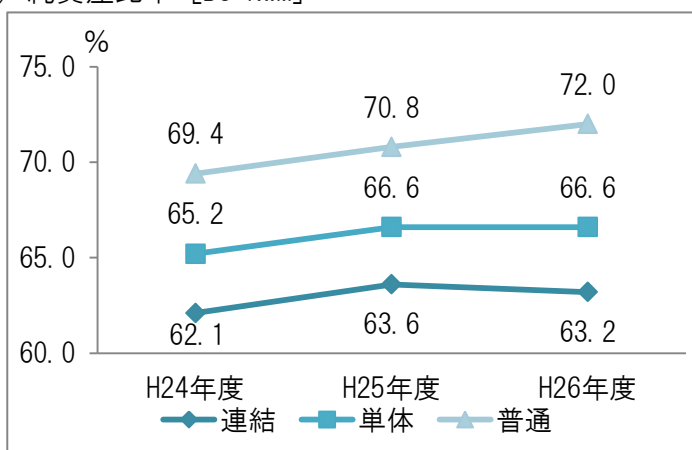
(1) 歳入額対資産比率 [BS・CF]



歳入総額に対する資産の比率です。これまでに形成されたストックとしての資産が、1年間の歳入の何年分に相当するかを表す指標で、町の資産形成の度合いを測ることができます。歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0といわれています。

歳入額対資産比率＝
 $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（経常的収入＋資本的収入＋財務的収入＋期首資金残高）}}$

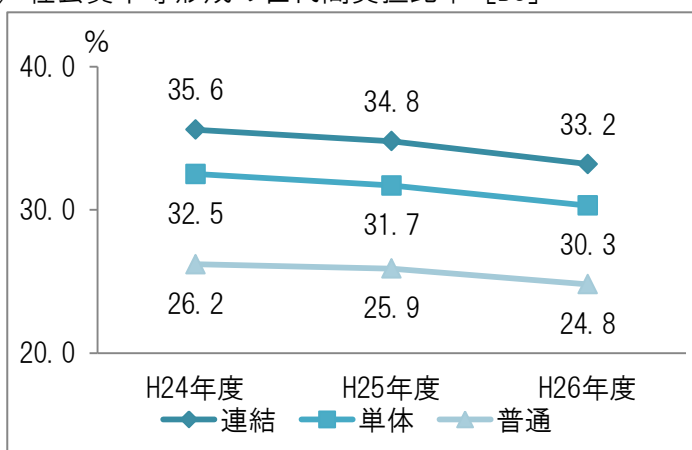
(2) 純資産比率 [BS・NWM]



資産に占める純資産の比率です。地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。この比率が高いほど、負債（将来世代の負担）が少ないため、財政状態が良好ということになります。平均的な値は60～70%といわれています。

純資産比率＝ $\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$

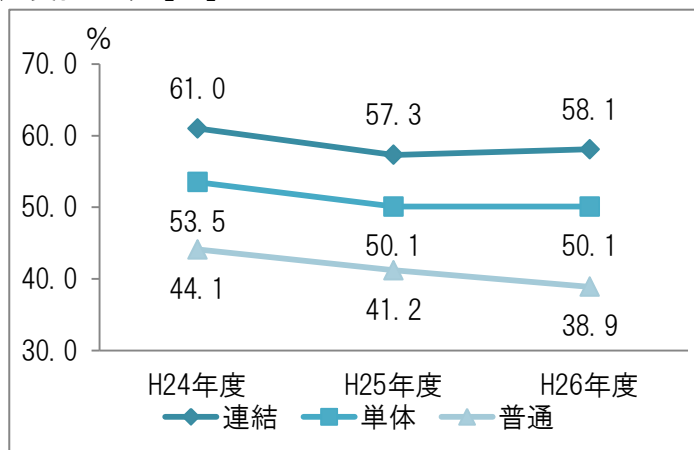
(3) 社会資本等形成の世代間負担比率 [BS]



事業用資産やインフラ資産等の社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債等の負債によってどの程度調達したかを表す比率です。社会資本等形成の世代間負担比率をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表しています。平均的な値は15～40%といわれています。

社会資本等形成の世代間負担比率＝
 $\frac{\text{（地方債残高＋未払金）}}{\text{（公共資産（非金融資産）＋投資等）}}$

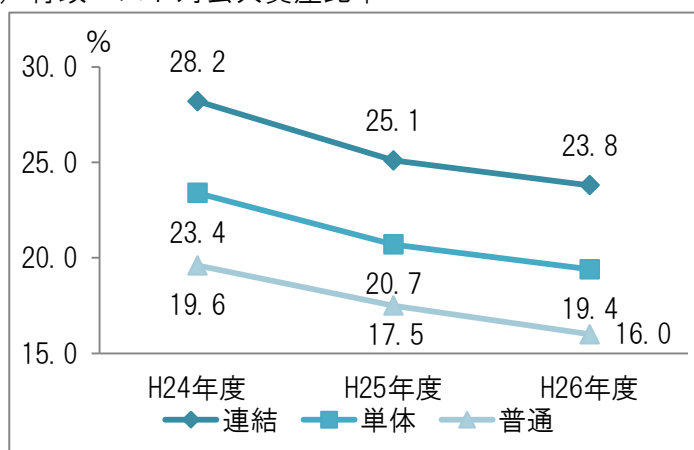
(4) 負担比率 [BS]



純資産（自己資本）に対する負債（借入金等）の比率です。
この比率が低いほど財政状況が健全であることを表しています。

負担比率＝負債合計／純資産合計

(5) 行政コスト対公共資産比率

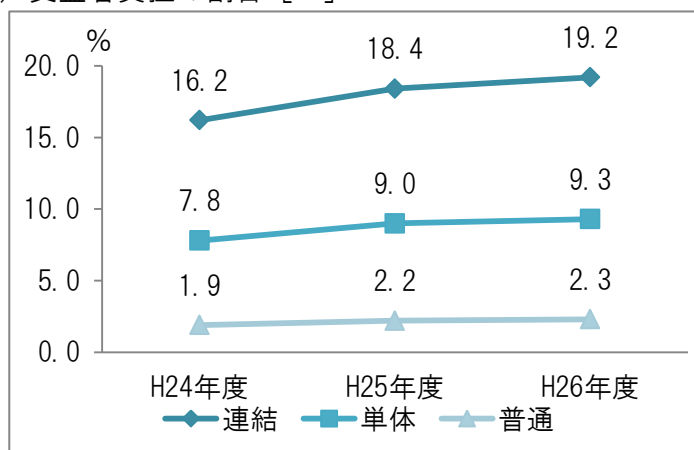


公共資産に占める経常費用（経常行政コスト）の比率です。
行政コスト対公共資産比率を見ることにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10～30%といわれています。

行政コスト対公共資産比率＝
経常費用（経常行政コスト）／公共資産（事業用資産のうち有形固定資産＋インフラ資産）

(6) 受益者負担の割合 [PL]



行政サービスの提供に対する受益者負担の比率です。

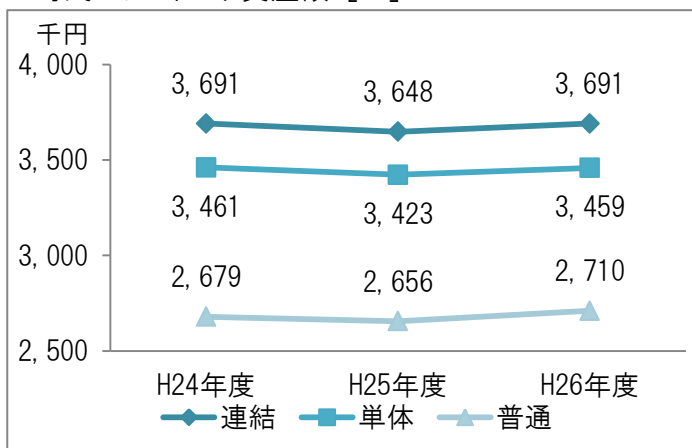
受益者負担の割合を見ることにより、経常費用（経常行政コスト）が、経常収益（受益者が負担する使用料や手数料等）でどの程度賄われているかを把握することができます。

受益者負担の割合の平均的な値は2～8%といわれています。

受益者負担の割合＝
経常収益（業務収益）／経常費用（経常行政コスト）

(7) 町民一人あたりの各種指標

ア 町民一人当たり資産額 [BS]

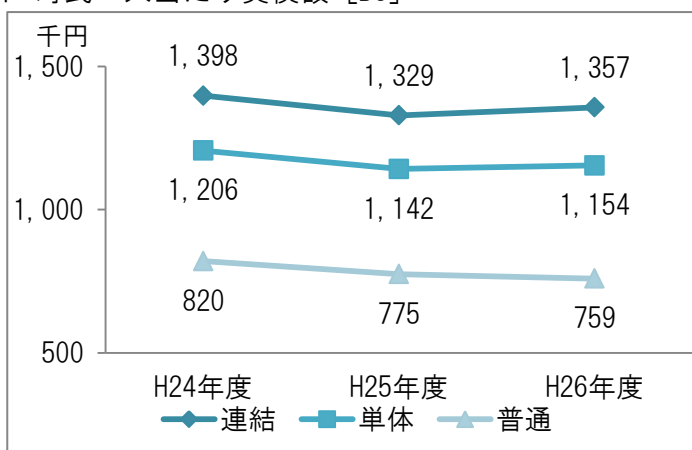


町民一人当たりの資産額です。

住民基本台帳人口
 H24年度末 11,853人
 H25年度末 11,699人
 H26年度末 11,615人

町民一人当たり資産額 =
 資産合計 / 住民基本台帳人口

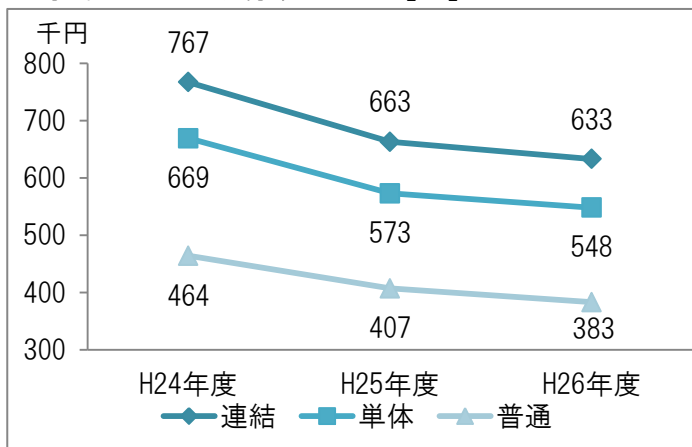
イ 町民一人当たり負債額 [BS]



町民一人当たりの負債額です。

町民一人当たり負債額 =
 負債合計 / 住民基本台帳人口

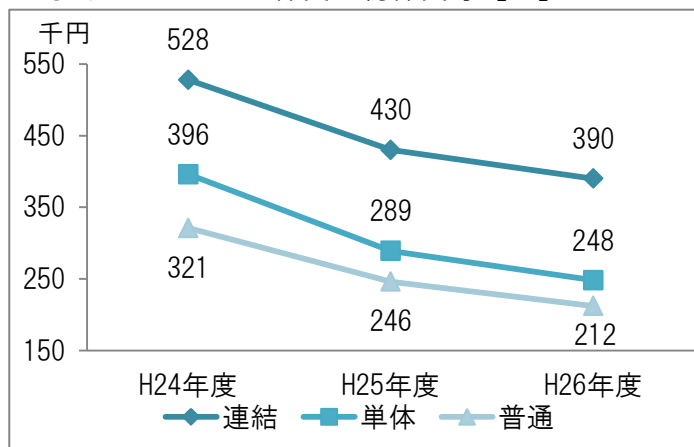
ウ 町民一人当たり行政コスト [PL]



町民一人当たりの行政コストです。

町民一人当たり行政コスト =
 純経常費用 (純経常行政コスト) / 住民基本台帳人口

エ 町民一人当たり人件費・物件費等 [PL]



町民一人当たりの人件費・物件費等です。

町民一人当たりの人件費・物件費等とすることにより、町の経常的な行政活動に係る効率性を把握することができます。

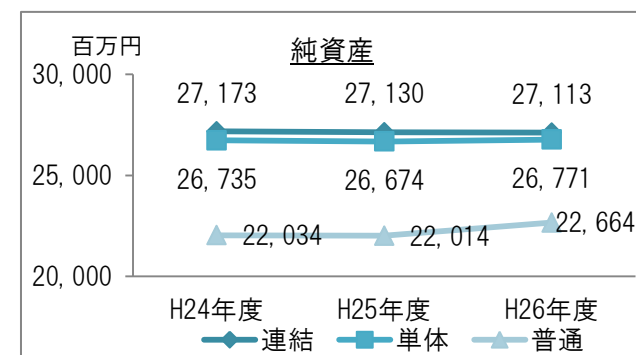
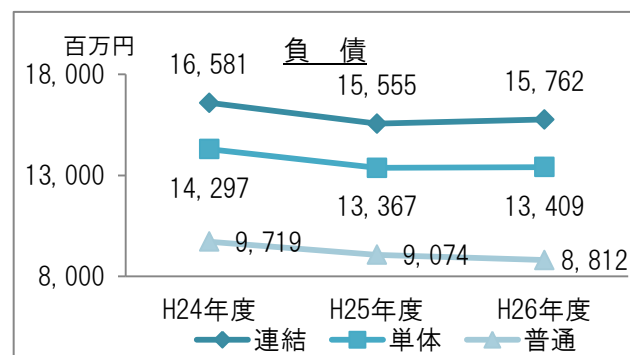
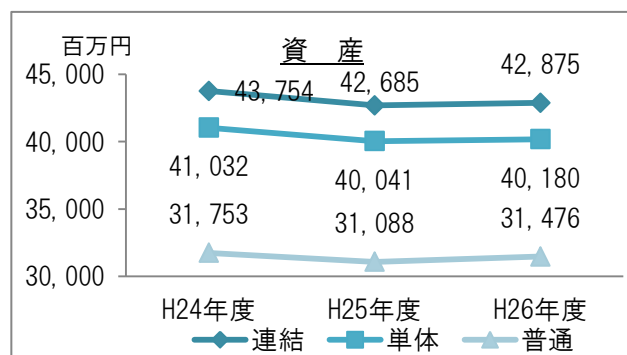
町民一人当たり人件費・物件費等＝
(人件費＋物件費＋経費)／住民基本台帳人口

10. 経年比較財務書類「要約版」

(1) 貸借対照表「BS」

単位：百万円

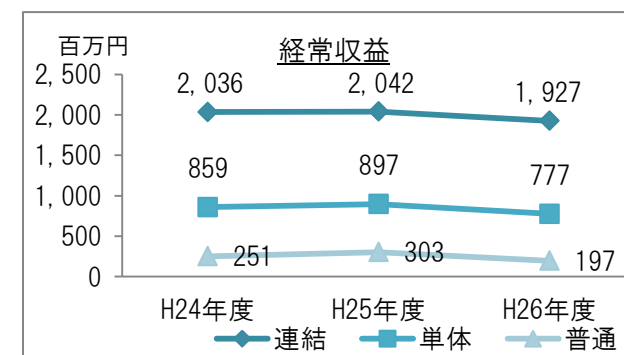
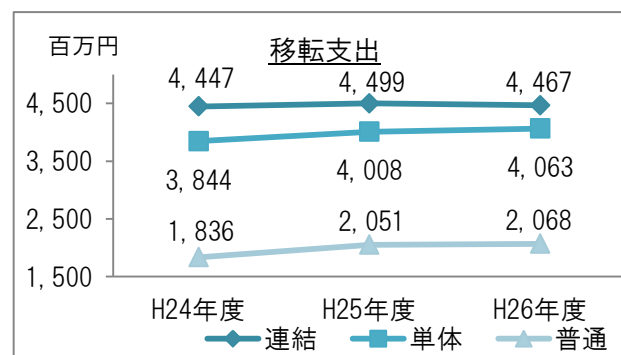
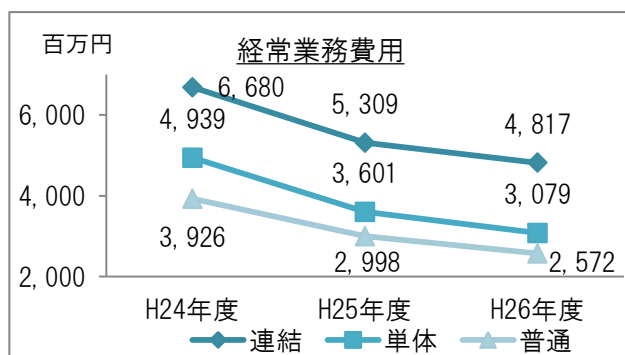
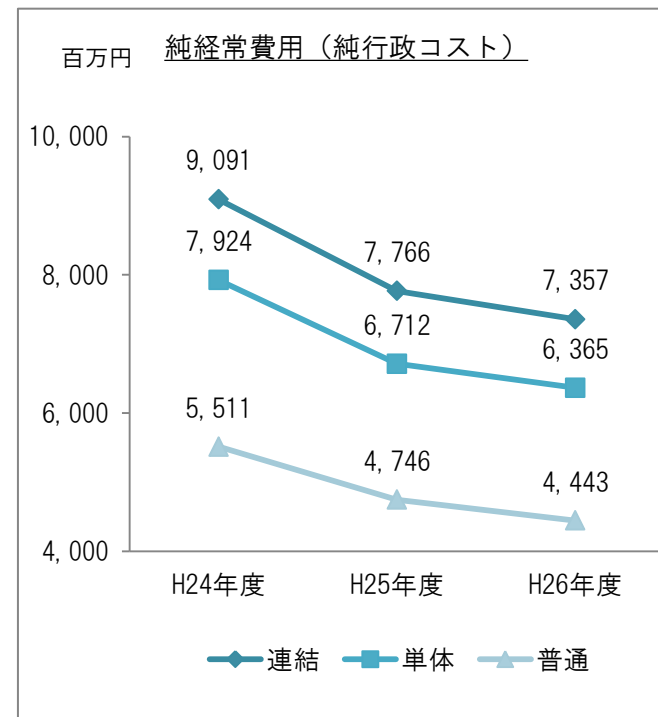
資産（サービス提供能力）										負債（将来世代の負担）									
項目	普通			単体			連結			項目	普通			単体			連結		
	H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26		H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26
1 金融資産	2,360	2,272	2,124	3,528	3,241	3,102	4,028	3,649	3,571	1 流動負債	874	859	821	1,358	1,323	1,267	1,669	1,582	1,602
資金	555	365	342	1,317	996	940	1,424	1,088	1,010	地方債（短期）	731	706	670	1,129	1,101	1,069	1,256	1,239	1,215
債権	117	98	88	371	234	225	634	434	426	その他	143	153	151	229	222	198	413	343	387
有価証券	4	5	6	4	5	6	4	5	6	2 非流動負債	8,845	8,215	7,991	12,939	12,044	12,142	14,912	13,973	14,160
投資等	1,684	1,804	1,688	1,836	2,006	1,931	1,966	2,122	2,129	地方債	6,976	6,751	6,615	11,070	10,580	10,164	12,876	12,359	11,833
2 非金融資産	29,393	28,816	29,352	37,504	36,800	37,078	39,726	39,036	39,304	退職給付引当金	1,781	1,393	1,340	1,781	1,393	1,340	1,948	1,543	1,469
事業用資産	7,538	7,536	8,771	7,562	7,558	8,771	9,784	9,794	10,997	その他	88	71	36	88	71	638	88	71	858
インフラ資産	21,855	21,280	20,581	29,942	29,242	28,307	29,942	29,242	28,307	負債合計	9,719	9,074	8,812	14,297	13,367	13,409	16,581	15,555	15,762
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	純資産（現在までの世代の負担）									
										純資産合計	22,034	22,014	22,664	26,735	26,674	26,771	27,173	27,130	27,113
資産合計	31,753	31,088	31,476	41,032	40,041	40,180	43,754	42,685	42,875	負債・純資産合計	31,753	31,088	31,476	41,032	40,041	40,180	43,754	42,685	42,875



(2) 行政コスト計算書 [PL]

単位：百万円

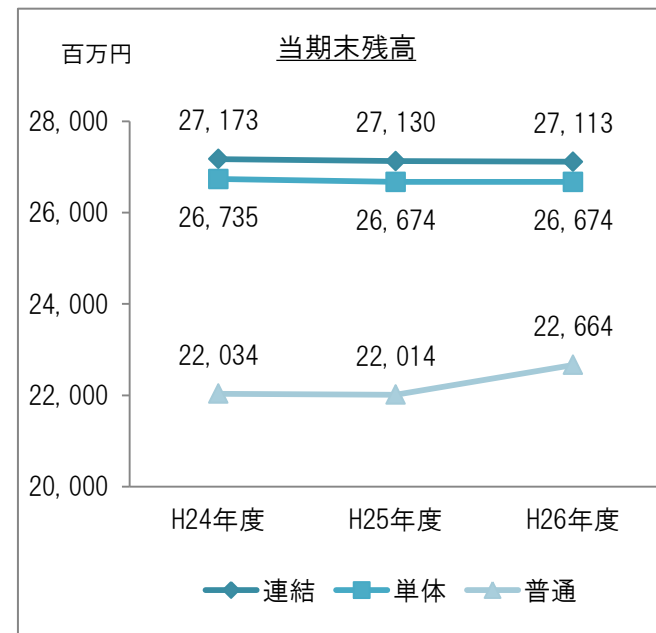
項目	普通			単体			連結		
	H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26
経常費用（行政コスト）	5,762	5,049	4,640	8,783	7,609	7,142	11,127	9,808	9,284
経常業務費用	3,926	2,998	2,572	4,939	3,601	3,079	6,680	5,309	4,817
人件費	1,764	1,342	1,276	1,827	1,407	1,344	2,679	2,256	2,186
物件費	1,604	1,025	664	2,347	1,341	920	2,891	1,899	1,499
経費	431	514	527	521	633	617	692	871	841
業務関連費用	127	117	105	244	220	198	418	283	291
移転支出	1,836	2,051	2,068	3,844	4,008	4,063	4,447	4,499	4,467
他会計への移転支出（繰出金）	550	499	475	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出（補助金、交付金）	120	192	352	120	192	352	137	211	371
社会保障関係費等移転支出（扶助費）	453	464	469	2,860	2,827	2,871	4,114	3,888	3,948
その他（負担金）	713	896	772	864	989	840	196	400	148
経常収益	251	303	197	859	897	777	2,036	2,042	1,927
業務収益	111	113	107	688	685	664	1,803	1,804	1,780
業務関連収益	140	190	90	171	212	113	233	238	147
純経常費用（純行政コスト）	5,511	4,746	4,443	7,924	6,712	6,365	9,091	7,766	7,357



(3) 純資産変動計算書 [NWM]

単位：百万円

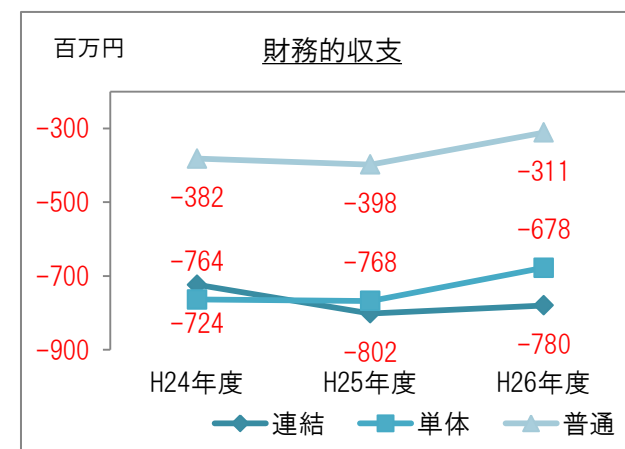
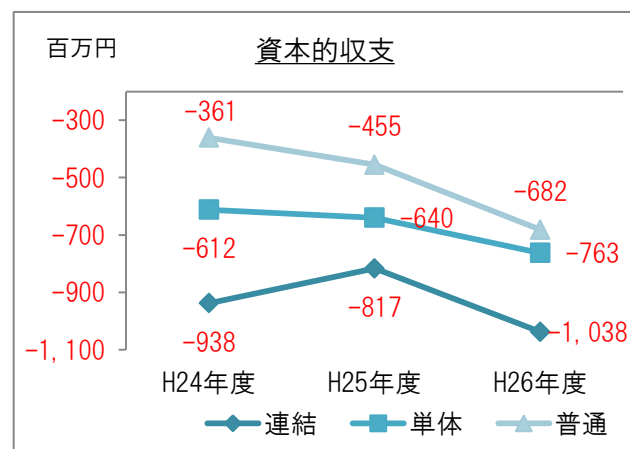
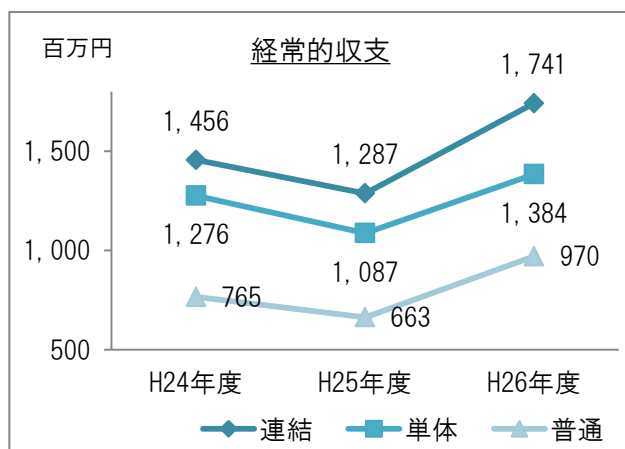
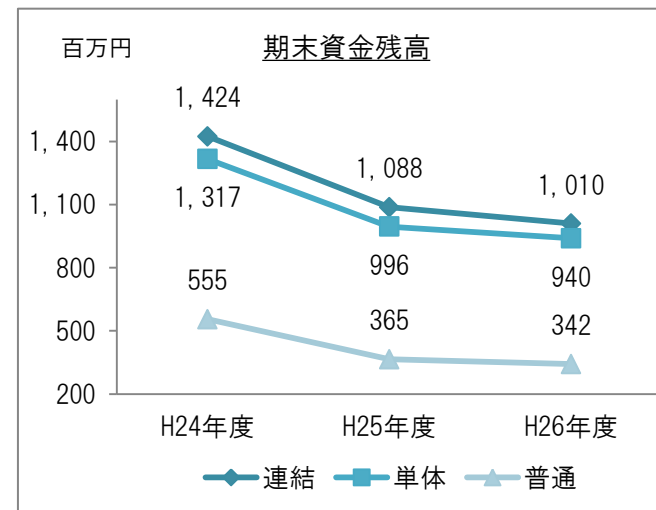
項目	普通			単体			連結		
	H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26
前期末残高	23,254	22,034	22,014	27,856	26,735	26,674	28,176	27,173	27,129
当期変動額	-1,220	-20	650	-1,121	-61	97	-1,003	-43	-16
財源変動の部	-286	92	286	-163	134	550	-210	128	516
財源の使途	6,864	6,050	6,260	9,849	8,486	8,541	11,371	9,775	9,912
純経常費用（純行政コスト）	5,511	4,746	4,443	7,924	6,712	6,365	9,091	7,766	7,357
その他（固定資産形成等）	1,353	1,304	1,817	1,925	1,774	2,176	2,280	2,009	2,555
財源の調達	6,578	6,142	6,546	9,686	8,620	9,091	11,161	9,903	10,428
税込	1,602	1,618	1,647	1,602	1,618	1,647	1,602	1,618	1,647
移転収入（国・県支出金等）	3,785	3,372	3,424	6,010	5,007	5,131	7,283	6,074	6,234
その他	1,191	1,152	1,475	2,074	1,995	2,313	2,276	2,211	2,547
資産形成充当財源変動の部	-942	-520	224	-958	-595	35	-809	-578	177
その他の純資産変動の部	8	408	140	0	400	-488	16	407	-709
当期末残高	22,034	22,014	22,664	26,735	26,674	26,771	27,173	27,130	27,113



(4) 資金収支計算書 [CF]

単位：百万円

項目	普通			単体			連結		
	H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26
期首資金残高	533	555	365	1,417	1,317	997	1,622	1,424	1,088
当期資金収支額	22	-190	-23	-100	-321	-57	-206	-332	-77
經常的収支 … ①	765	663	970	1,276	1,087	1,384	1,456	1,287	1,741
資本的収支 … ②	-361	-455	-682	-612	-640	-763	-938	-817	-1,038
基礎的財政収支 … ①+②	404	208	288	664	447	621	518	470	703
財務的収支	-382	-398	-311	-764	-768	-678	-724	-802	-780
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	8	-4	-1
期末資金残高	555	365	342	1,317	996	940	1,424	1,088	1,010



11. 財務書類の科目の説明

1. 貸借対照表〔BS〕

(1) 金融資産

ア 資金

歳入歳出差引残高（現金及び預金）及び歳計外現金

イ 債権

税等未収金、未収金、貸付金等

ウ 有価証券

保有している債権等及び政策目的以外の目的をもって保有する有価証券

エ 投資等

政策目的をもって保有する出資金、基金・積立金

(2) 非金融資産

ア 事業用資産

庁舎や体育館など、行政サービスの提供や資産の売却により、将来の資金の流入が見込める資産

イ インフラ資産

道路や公園などの生活基盤となる資産で、売却することができない資産

(3) 流動負債

ア 未払金

未払金、未払費用

イ 賞与引当金

翌年度支払予定の賞与のうち、当該年度負担額

ウ 翌年度償還予定地方債

地方債の年度末残高のうち、翌年度償還予定額

エ 短期借入金

金融機関からの借入金の年度末残高のうち、翌年度返済予定額

オ その他

リース負債のうち、翌年度支払予定額等

(4) 非流動負債

ア 地方債

地方債の年度末残高のうち、償還期限が1年を超える地方債残高

イ 借入金

金融機関からの借入金の年度末残高のうち、返済期限が1年を超える借入金残高

ウ 退職給付引当金

当年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額

エ その他

リース負債のうち、支払期限が1年を超える残高

(5) 純資産

財源（税金や補助金等の返済の必要がない財源）、資産形成充当財源（資金以外の固定資産等の形態で保有される資産形成のために充当した財源）、その他の純資産の年度末残高

2. 行政コスト計算書 [PL]

(1) 経常費用（行政コスト）

ア 経常業務費用

(7) 人件費

議員歳費、職員給料、賞与引当金や退職給付費用等、「ヒト」に係る費用

(イ) 物件費

消耗品費、維持補修費、減価償却費等、「モノ」に係る費用

(ウ) 経費

業務費（旅費等）、委託費（業務委託経費）、貸倒引当金繰入等の費用

(エ) 業務関連費用

公債費（地方債支払利息）、借入金（借入金支払利息）等の費用

イ 移転支出

(7) 他会計への移転支出

他会計への繰出金

(イ) 補助金等移転支出

民間団体等への各種補助金、交付金等

(ウ) 社会保障関係費等移転支出

生活保護費や児童手当等の扶助費

(エ) その他（負担金）

上記以外の移転支出

(2) 経常収益

(7) 業務収益

自己収入（行政サービスの対価としての使用料、手数料等）、その他の収入

(イ) 業務関連収益

受取利息、資産売却益等の収入

(3) 純経常費用（純行政コスト）

経常費用（行政コスト）から経常収益を差し引いた額

3. 純資産変動計算書 [NWM]

(1) 前期末残高

前年度の貸借対照表の純資産額

(2) 当期変動額

ア 財源変動の部

(7) 財源の使途

純経常費用（純行政コスト）、固定資産形成（資産形成に要した財源）、長期金融資産（貸付金、積立金等の資産形成に要した財源）の財源

(イ) 財源の調達

税込、社会保険料、移転収入等の額

イ 資産形成充当財源変動の部

(7) 固定資産の変動

固定資産形成額、劣化を意味する減価償却費等の増減額

(イ) 長期金融資産の変動

長期金融資産の増減額

- (ウ) 評価・換算差額等の変動
 - 資産の評価替え等による台帳価額の増減額
- ウ その他の純資産変動の部
 - その他の純資産の増減額
- (3) 当期末残高
 - 当年度の貸借対照表の純資産額

4. 資金収支計算書 [CF]

- (1) 期首資金残高
 - 前年度の貸借対照表の資金残高
- (2) 当期資金収支額
 - ア 経常的収支
 - (ア) 経常的支出
 - 経常業務費用支出（財務的支出を除く）、移転支出の額
 - (イ) 経常的収入
 - 租税収入、社会保険料収入、経常業務収益等の額
 - イ 資本的収支
 - (ア) 資本的支出
 - 固定資産形成支出、長期金融資産形成支出の額
 - (イ) 資本的収入
 - 固定資産売却収入、長期金融資産償還収入等の額
 - ウ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
 - 経常的収支及び資本的収支の合計額
 - エ 財務的収支
 - (ア) 財務的支出
 - 地方債支払利息支出、地方債元本償還支出の額
 - (イ) 財務的収入
 - 地方債発行収入、借入金収入等の額
- (3) 期末資金残高
 - 当年度末の資金残高